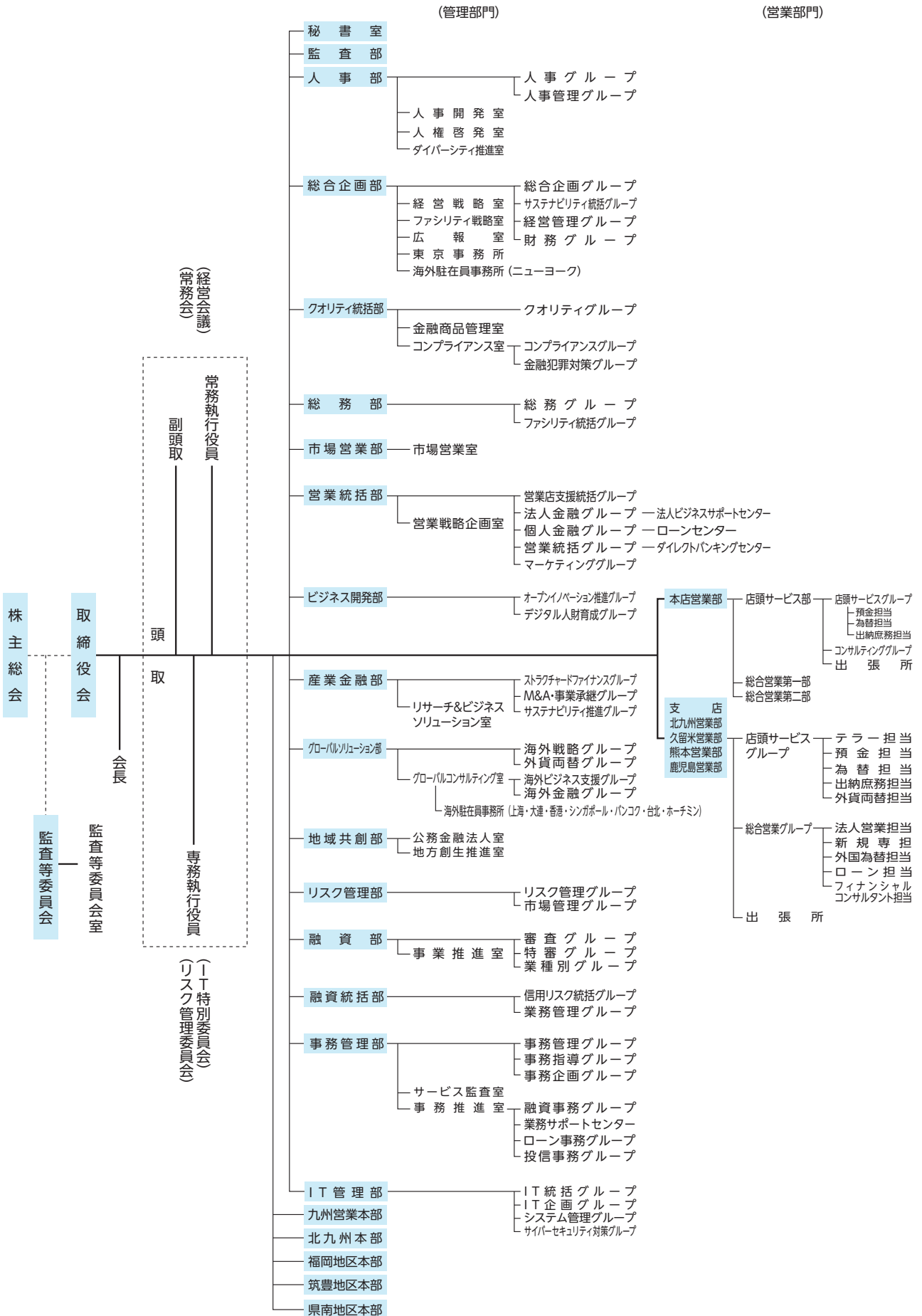


FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

組織図



役員

取締役会長兼頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成	取締役副頭取 （代表取締役、北九州代表、執行役員兼務）	よし だ やす ひこ 吉 田 泰 彦
取締役専務執行役員	ご とう ひさし 五 島 久	取締役専務執行役員	み よし ひろ し 三 好 啓 司
取締役常務執行役員	はやし ひで ゆき 林 秀 之	取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	た しろ のぶ ゆき 田 代 信 行
取締役常務執行役員	こ ばやし さとる 小 林 智	取締役（非業務執行取締役）	ふか さわ まさ ひこ 深 沢 政 彦
取締役（非業務執行取締役）	こ すぎ とし や 小 杉 俊 哉	取締役（監査等委員・常勤）	しめ の よし たか 占 野 義 隆
取締役（監査等委員・社外）	ぬき まさ よし 貫 正 義	取締役（監査等委員・社外）	たけ しま かず ゆき 竹 島 和 幸
常務執行役員（県南地区本部長）	ふる え ひさ のり 古 江 寿 則	常務執行役員（北九州本部長）	ふじ の けい すけ 藤 野 啓 介
常務執行役員	はやし ひろ やす 林 敬 恭	執行役員	たに がわ こう じ 谷 川 浩 二
執行役員（九州営業本部長）	たか だ ひろし 高 田 洋	執行役員	はし づめ ひろし 橋 詰 洋
執行役員（黒崎支店長）	の なか ひろ ゆき 野 中 宏 之	執行役員（北九州営業部長）	やま なか みつ お 山 中 満 夫
執行役員	なる せ がく と 成 瀬 岳 人	執行役員（筑豊地区本部長）	えの もと けい ご 榎 本 圭 吾
執行役員（東京支店長）	ひら た けい すけ 平 田 慶 介	執行役員（本店営業部長）	はし づめ まさ ひろ 橋 爪 政 博
執行役員（天神町支店長）	こ だま のり ひさ 小 玉 範 寿	執行役員	あか し とし ひこ 明 石 俊 彦
執行役員（IT管理部長）	ひろ た ゆう すけ 廣 田 祐 介	執行役員（人事部長）	くま もと たく じ 熊 本 卓 司
執行役員（総合企画部長）	ふじ い まさ ひろ 藤 井 雅 博	執行役員（営業統括部長）	うえ むら とおる 上 村 徹
執行役員（産業金融部長）	ふじ よし ただし 藤 善 匡		

2022年1月4日現在

株式の状況

(2021年9月30日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	739,952	-	-	-	739,952	842
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

連結情報

事業の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比1億7千7百万円減少し、968億8千2百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用の減少等により、前中間期比15億4百万円減少し、547億1千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比13億2千8百万円増加し、421億6千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比9億8千9百万円増加し、313億8千4百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比1兆4,951億円増加し、21兆6,570億円となりました。また、純資産は、前年度末比131億円増加し、7,413億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比725億円増加し、12兆6,170億円となりました。貸出金は、政府向け貸出金の減少等により、前年度末比1,362億円減少し、11兆1,358億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,775億円増加し、2兆6,992億円となりました。

なお、当中間期の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益等のその他経常収益の減少等により、前中間期比8千2百万円減少し、911億7千万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少等により、前中間期比14億7千万円減少し、522億1千2百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比13億8千7百万円増加し、389億5千7百万円となりました。また、中間純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加等により、前中間期比4億2千8百万円減少し、278億2千5百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	95,610	97,059	96,882	196,422	191,327
うち連結信託報酬	百万円	0	-	-	0	0
連結経常利益	百万円	32,096	40,838	42,166	26,489	72,595
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	23,532	30,395	31,384	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	-	20,747	54,145
連結中間包括利益	百万円	25,462	50,019	28,392	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	△25,491	110,531
連結純資産額	百万円	714,486	685,784	741,323	650,583	728,168
連結総資産額	百万円	18,175,922	20,225,540	21,657,032	18,731,937	20,161,844
1株当たり純資産額	円	965.58	926.79	1,001.85	879.22	984.07
1株当たり中間純利益	円	31.80	41.07	42.41	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	28.03	73.17
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	3.93	3.39	3.42	3.47	3.61
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.85	9.89	9.72	9.56	9.54
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	69,008	1,323,261	1,272,859	110,617	1,089,191
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△178,132	38,502	△173,470	△298,262	△101,444
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△11,469	△14,429	△14,429	△24,418	△32,557
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	3,387,171	4,643,044	5,335,917	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	-	-	-	3,295,707	4,250,955
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	4,688 [1,636]	4,578 [1,756]	4,618 [1,761]	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]
信託財産額	百万円	299	291	288	297	291

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
 2.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 5.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	4,662,557	5,359,841
コールローン及び買入手形	800,580	951,863
買現先勘定	96,565	-
債券貸借取引支払保証金	-	115,181
買入金銭債権	41,106	43,658
特定取引資産	1,366	908
金銭の信託	5,647	9,910
有価証券※1,3,8,9	2,367,475	2,699,290
貸出金※3,4,5,6	11,227,052	11,135,821
外国為替※7	6,976	6,882
その他資産※8	190,615	167,231
有形固定資産※10,11	149,391	147,214
無形固定資産	10,824	9,456
退職給付に係る資産	3,390	17,551
繰延税金資産	20,810	6,837
支払承諾見返	773,473	1,120,581
貸倒引当金	△132,292	△135,197
資産の部合計	20,225,540	21,657,032
[負債の部]		
預金※8	11,584,542	12,257,286
譲渡性預金	321,554	359,787
コールマネー及び売渡手形	2,235,992	2,282,557
売現先勘定※8	1,555,761	1,107,026
債券貸借取引受入担保金※8	622,318	1,070,305
特定取引負債	0	-
借入金※8	2,279,764	2,532,719
外国為替	715	1,336
社債※12	10,000	10,000
その他負債	127,323	146,140
退職給付に係る負債	1,064	1,130
利息返還損失引当金	20	-
睡眠預金払戻損失引当金	4,237	3,512
その他の偶発損失引当金	0	-
特別法上の引当金	16	24
繰延税金負債	9	381
再評価に係る繰延税金負債※10	22,961	22,921
支払承諾	773,473	1,120,581
負債の部合計	19,539,756	20,915,709
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	446,458	468,316
株主資本合計	589,375	611,233
その他有価証券評価差額金	78,544	96,400
繰延ヘッジ損益	△27,892	△20,229
土地再評価差額金※10	51,495	51,405
退職給付に係る調整累計額	△5,739	2,513
その他の包括利益累計額合計	96,408	130,089
純資産の部合計	685,784	741,323
負債及び純資産の部合計	20,225,540	21,657,032

科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
経常収益	97,059	96,882
資金運用収益	64,640	65,849
(うち貸出金利息)	(49,960)	(49,653)
(うち有価証券利息配当金)	(13,268)	(14,720)
役員取引等収益	18,874	21,374
特定取引収益	245	662
その他業務収益	5,597	5,844
その他経常収益※1	7,700	3,150
経常費用	56,220	54,716
資金調達費用	7,018	5,027
(うち預金利息)	(566)	(300)
役員取引等費用	7,259	7,608
その他業務費用	3	2,996
営業経費※2	39,988	38,191
その他経常費用※3	1,951	891
経常利益	40,838	42,166
特別利益	5	1,434
負ののれん発生益	-	1,434
金融商品取引責任準備金取崩額	5	-
特別損失	10	126
固定資産処分損	10	68
減損損失	-	58
税金等調整前中間純利益	40,833	43,473
法人税、住民税及び事業税	7,397	9,938
法人税等調整額	3,041	2,150
法人税等合計	10,438	12,088
中間純利益	30,395	31,384
親会社株主に帰属する中間純利益	30,395	31,384

科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
中間純利益	30,395	31,384
その他の包括利益	19,623	△2,991
その他有価証券評価差額金	16,111	1,238
繰延ヘッジ損益	3,223	△3,980
退職給付に係る調整額	289	△249
中間包括利益	50,019	28,392
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	50,019	28,392

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	430,880	573,797
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,817	△14,817
親会社株主に帰属する 中間純利益			30,395	30,395
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	15,577	15,577
当中間期末残高	82,329	60,587	446,458	589,375

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,433	△31,115	51,495	△6,028	76,785	650,583
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,817
親会社株主に帰属する 中間純利益						30,395
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	16,111	3,223	-	289	19,623	19,623
当中間期変動額合計	16,111	3,223	-	289	19,623	35,201
当中間期末残高	78,544	△27,892	51,495	△5,739	96,408	685,784

2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	452,152	595,069
会計方針の変更による 累積的影響額			△809	△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,587	451,343	594,260
当中間期変動額				
剰余金の配当			△14,429	△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益			31,384	31,384
土地再評価差額金の 取崩			17	17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	16,972	16,972
当中間期末残高	82,329	60,587	468,316	611,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	728,168
会計方針の変更による 累積的影響額						△809
会計方針の変更を反映した 当期首残高	95,162	△16,249	51,422	2,763	133,098	727,359
当中間期変動額						
剰余金の配当						△14,429
親会社株主に帰属する 中間純利益						31,384
土地再評価差額金の 取崩						17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	△3,008
当中間期変動額合計	1,238	△3,980	△17	△249	△3,008	13,963
当中間期末残高	96,400	△20,229	51,405	2,513	130,089	741,323

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	40,833	43,473
減価償却費	3,777	3,728
減損損失	-	58
負ののれん発生益	-	△1,434
貸倒引当金の増減(△)	△5,133	△3,702
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△300	△2,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	23
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△424	△378
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	0	△0
資金運用収益	△64,640	△65,849
資金調達費用	7,018	5,027
有価証券関係損益(△)	△2,869	69
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	△94
為替差損益(△は益)	△3	△1
固定資産処分損益(△は益)	10	68
特定取引資産の純増(△)減	△214	182
特定取引負債の純増減(△)	0	△0
貸出金の純増(△)減	△435,104	136,870
預金の純増減(△)	674,590	△143,783
譲渡性預金の純増減(△)	140,190	216,340
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	391,232	562,195
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,260	2,499
コールローン等の純増(△)減	237,983	△48,473
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	-	△12,465
コールマネー等の純増減(△)	185,825	352,228
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	65,203	168,217
外国為替(資産)の純増(△)減	19,453	5,993
外国為替(負債)の純増減(△)	△829	△555
資金運用による収入	69,037	68,373
資金調達による支出	△7,591	△5,812
その他	18,063	6,877
小計	1,334,848	1,287,587
法人税等の支払額	△11,587	△14,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,261	1,272,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△232,479	△554,225
有価証券の売却による収入	68,306	225,970
有価証券の償還による収入	205,170	161,775
有形固定資産の取得による支出	△1,108	△683
有形固定資産の売却による収入	-	70
無形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,502	△173,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,429	△14,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,429	△14,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,347,337	1,084,961
現金及び現金同等物の期首残高	3,295,707	4,250,955
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	4,643,044	5,335,917

中間連結財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

（連結の範囲の変更）

十八ソフトウェア株式会社は、2021年4月1日にF F Gコンピューターサービス株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、2021年9月30日に、ふくぎん保証株式会社は長崎保証サービス株式会社の全株式を、株式会社F F Gカードは株式会社十八カードの全株式を取得したため、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 5社

会社名

- F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

会社名

- F F G農業法人成長支援投資事業有限責任組合
- F F G農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号
- F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第2号
- F F Gストラテジー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社
12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

中間連結財務諸表

- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (7) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、F F G証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：
発生時に全額を処理
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

中間連結財務諸表

- (13) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
 当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- (14) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
 投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が264百万円減少、その他負債が378百万円増加、繰延税金資産が113百万円増加、1株当たり純資産額が36銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が545百万円減少、その他資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額が74銭減少しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の注記事項（2020年度）の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
 出資金 7,092百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
 （再）担保に差し入れている有価証券 561,135百万円
 当中間連結会計期間末に当該処分をせずして所有している有価証券 75百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 8,275百万円
 延滞債権額 106,620百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 116百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 72,613百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結財務諸表

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 187,625百万円
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 22,374百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,876,475百万円 |
| 貸出金 | 2,526,711 |
| その他資産 | 3 |
| 計 | 5,403,189 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 26,231 |
| 売現先勘定 | 1,107,026 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,070,305 |
| 借入金 | 2,525,301 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他資産 | 141百万円 |
- 非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 153百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 115,752百万円 |
| 保証金 | 1,478百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,467,847百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 3,109,015百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
|------------|------------|
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 84,814百万円
- ※12 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
 期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 10,000百万円
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 19,346百万円
- (中間連結損益計算書関係)
- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 株式等売却益 2,419百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 15,606百万円
 退職給付費用 △638百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 株式等償却 156百万円

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	12,579	利益剰余金	17.00	2021年9月30日	2021年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,359,841百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△23,923
現金及び現金同等物	5,335,917

中間連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,645	29,759	113
その他有価証券	2,627,047	2,627,047	-
(2) 貸出金	11,135,821		
貸倒引当金（*1）	△129,617		
	11,006,204	11,146,357	140,153
資産計	13,662,897	13,803,164	140,266
(1) 預金	12,257,286	12,257,402	116
(2) 譲渡性預金	359,787	359,789	2
(3) 借入金	2,532,719	2,524,784	△7,934
(4) 社債	10,000	10,029	29
負債計	15,159,793	15,152,006	△7,786
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,320	3,320	-
ヘッジ会計が適用されているもの（*3）	(28,695)	(28,695)	-
デリバティブ取引計	(25,374)	(25,374)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺又は為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	6,502
組合出資金（*3）	36,094

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について58百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

中間連結財務諸表

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,303,039	—	—	1,303,039
地方債	—	65,445	—	65,445
社債	—	211,705	31,949	243,655
株式	142,509	—	—	142,509
外国債券	174,504	272,178	95,648	542,331
その他	0	—	50,082	50,083
資産計	1,620,053	549,329	177,680	2,347,063
デリバティブ取引				
金利関連	—	△24,374	—	△24,374
通貨関連	—	△1,781	—	△1,781
株式関連	—	—	—	—
債券関連	△1	—	—	△1
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	783	—	783
デリバティブ取引計	△1	△25,372	—	△25,374

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は268,788百万円であり、ます。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	17,706	—	—	17,706
社債	—	12,052	—	12,052
貸出金	—	—	11,146,357	11,146,357
資産計	17,706	12,052	11,146,357	11,176,116
預金	—	12,257,402	—	12,257,402
譲渡性預金	—	359,789	—	359,789
借入金	—	2,524,784	—	2,524,784
社債	—	10,029	—	10,029
負債計	—	15,152,006	—	15,152,006

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

中間連結財務諸表

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せた利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2021年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	0.05%~2.65% 20.00%~100.00%	0.22% 96.23%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2021年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	31,552	-	△1	397	-	-	31,949	-
外国債券	56,460	1,299	5	37,882	-	-	95,648	-
その他	52,618	△0	△21	△2,513	-	-	50,082	-

(*1) 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門(ミドル・オフィス)及び市場事務管理部門(バック・オフィス)において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

中間連結財務諸表

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (2021年9月30日)
1株当たり純資産額		1,001円85銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	741,323
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	741,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり中間純利益		42円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	31,384
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	31,384
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	7,534	8,275
延滞債権 (b)	99,545	106,620
3ヵ月以上延滞債権 (c)	436	116
貸出条件緩和債権 (d)	68,793	72,613
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	176,310	187,625

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	百万円	90,278	91,252	91,170	185,258	178,348
うち信託報酬	百万円	0	-	-	0	0
経常利益	百万円	30,544	37,570	38,957	23,825	65,648
中間純利益	百万円	22,585	28,253	27,825	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	19,098	49,519
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	683,358	657,454	698,727	624,684	688,852
総資産額	百万円	17,463,127	19,477,756	20,544,160	18,003,869	19,368,322
預金残高	百万円	10,583,126	11,602,282	12,274,601	10,927,709	12,420,773
貸出金残高	百万円	10,578,926	11,240,266	11,143,129	10,816,999	11,282,287
有価証券残高	百万円	2,338,990	2,377,048	2,708,864	2,394,619	2,531,304
1株当たり配当額	円	17.50	24.50	17.00	37.52	44.00
自己資本比率	%	3.91	3.37	3.40	3.46	3.55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.31	9.62	9.42	9.37	9.23
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,750 [1,231]	3,638 [1,285]	3,618 [1,276]	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]
信託財産額	百万円	299	291	288	297	291
信託勘定貸出金残高	百万円	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	159	129	129
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	-	-	-	-	-

- (注) 1.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 4.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度中間期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度以前の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	4,654,128	5,344,954
コールローン	800,580	951,863
買現先勘定	96,565	—
債券貸借取引支払保証金	—	115,181
買入金銭債権	21,986	24,197
特定取引資産	733	489
金銭の信託	847	2,010
有価証券※1,8,9,	2,377,048	2,708,864
貸出金※3,4,5,6,	11,240,266	11,143,129
外国為替※7	6,976	6,882
その他資産	182,924	159,038
その他の資産※1,8	182,924	159,038
有形固定資産	148,930	146,743
無形固定資産	10,254	8,958
前払年金費用	11,516	13,763
繰延税金資産	10,342	—
支払承諾見返	24,828	28,694
貸倒引当金	△110,173	△110,610
資産の部合計	19,477,756	20,544,160
[負債の部]		
預金※8	11,602,282	12,274,601
譲渡性預金	356,554	398,287
コールマネー	2,235,992	2,282,557
売現先勘定※8	1,555,761	1,107,026
債券貸借取引受入担保金※8	622,318	1,070,305
特定取引負債	0	—
借入金※8	2,277,345	2,527,309
外国為替	715	1,336
社債※10	10,000	10,000
その他負債	107,303	118,031
未払法人税等	2,315	2,817
リース債務	1,178	1,273
資産除去債務	115	117
その他の負債	103,694	113,822
睡眠預金払戻損失引当金	4,237	3,512
その他の偶発損失引当金	0	—
繰延税金負債	—	849
再評価に係る繰延税金負債	22,961	22,921
支払承諾	24,828	28,694
負債の部合計	18,820,301	19,845,432
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	412,575	428,420
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	366,054	381,899
固定資産圧縮積立金	375	358
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	221,459	237,321
株主資本合計	555,385	571,230
その他有価証券評価差額金	78,465	96,321
繰延ヘッジ損益	△27,892	△20,229
土地再評価差額金	51,495	51,405
評価・換算差額等合計	102,068	127,497
純資産の部合計	657,454	698,727
負債及び純資産の部合計	19,477,756	20,544,160

科 目	2020年度中間期 金 額	2021年度中間期 金 額
経常収益		
資金運用収益	64,631	65,831
(うち貸出金利息)	(49,957)	(49,637)
(うち有価証券利息配当金)	(13,265)	(14,718)
役務取引等収益	16,917	19,362
特定取引収益	3	1
その他業務収益	1,797	1,915
その他経常収益※1	7,901	4,059
経常費用	53,682	52,212
資金調達費用	7,002	5,016
(うち預金利息)	(566)	(300)
役務取引等費用	10,089	10,381
その他業務費用	—	2,991
営業経費用※2	34,567	32,873
その他経常費用※3	2,023	949
経常利益	37,570	38,957
特別損失		
固定資産処分損	8	115
減損損失	—	47
税引前中間純利益	37,561	38,841
法人税、住民税及び事業税	6,429	8,869
法人税等調整額	2,878	2,146
法人税等合計	9,308	11,016
中間純利益	28,253	27,825

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	375	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	208,023	399,139	541,950	62,354	△31,115	51,495	82,734	624,684
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,817	△14,817	△14,817					△14,817
中間純利益	28,253	28,253	28,253					28,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				16,111	3,223	-	19,334	19,334
当中間期変動額合計	13,435	13,435	13,435	16,111	3,223	-	19,334	32,769
当中間期末残高	221,459	412,575	555,385	78,465	△27,892	51,495	102,068	657,454

中間財務諸表

2021年度中間期（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	358	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	224,687	415,786	558,596	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,852
会計方針の変更による 累積的影響額	△778	△778	△778					△778
会計方針の変更を反映した 当期首残高	223,908	415,007	557,817	95,083	△16,249	51,422	130,256	688,074
当中間期変動額								
剰余金の配当	△14,429	△14,429	△14,429					△14,429
中間純利益	27,825	27,825	27,825					27,825
土地再評価差額金の取崩	17	17	17					17
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				1,238	△3,980	△17	△2,759	△2,759
当中間期変動額合計	13,413	13,413	13,413	1,238	△3,980	△17	△2,759	10,653
当中間期末残高	237,321	428,420	571,230	96,321	△20,229	51,405	127,497	698,727

中間財務諸表

注記事項（2021年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券(債券)の換算差額については、外国通貨による時価を中間決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額(外貨ベースでの評価差額を中間決算時の直物為替相場で換算した金額)を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

発生時に全額を処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間財務諸表

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役員取引等収益のうち、将来返金が見込まれる金額を収益から減額し、同額をその他負債として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が233百万円減少、その他の負債が336百万円増加、繰延税金資産が102百万円増加、1株当たり純資産額は32銭減少しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは、時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が545百万円減少、その他の資産が783百万円減少、繰延税金資産が238百万円増加、1株当たり純資産額は74銭減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前事業年度の注記事項(2020年度)の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の影響が想定範囲を超えた場合には、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	9,593百万円
出資金	7,117百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	561,135百万円
当中間会計期間末に当該処分をせず	75百万円
に所有している有価証券	

中間財務諸表

- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 8,221百万円 |
| 延滞債権額 | 106,247百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 116百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 72,613百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 187,198百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 22,374百万円 |
|--|-----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,876,475百万円 |
| 貸出金 | 2,526,711 |
| 計 | 5,403,186 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 26,231 |
| 売現先勘定 | 1,107,026 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,070,305 |
| 借入金 | 2,525,300 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 2,848百万円 |
| その他の資産 | 141百万円 |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 153百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 115,385百万円 |
| 保証金 | 1,438百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 3,472,190百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 3,113,358百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相場の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。
- | | |
|---------------|-----------|
| 期限前償還条項付無担保社債 | 10,000百万円 |
| (劣後特約付) | |
- ※11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,346百万円 |
|--|-----------|

中間財務諸表

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,419百万円
貸倒引当金戻入益	1,043百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,917百万円
無形固定資産	1,682百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	156百万円
-------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	16,686
関連会社株式	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	53,012	4,616	57,629	55,068	5,746	60,815
信託報酬	-	-	-	-	-	-
役務取引等収支	6,533	294	6,828	8,724	256	8,981
特定取引収支	3	-	3	1	-	1
その他業務収支	891	906	1,797	△1,631	555	△1,076
業務粗利益	60,441	5,817	66,258	62,163	6,557	68,721
業務粗利益率	0.85%	1.02%	0.87%	0.88%	0.99%	0.92%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	32,127	35,511
実質業務純益	32,127	35,511
コア業務純益	31,829	37,805
コア業務純益 (投資信託解約損益除く)	31,779	37,321

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,544	372	16,917	19,009	353	19,362
うち預金・貸出業務	8,723	203	8,927	9,895	184	10,080
うち為替業務	4,757	161	4,918	4,800	166	4,967
うち証券関連業務	185	-	185	253	-	253
うち代理業務	339	-	339	327	-	327
うち保護預り・貸金庫業務	135	-	135	133	-	133
うち保証業務	98	7	106	98	1	100
うち投資信託・保険販売業務	2,303	-	2,303	3,499	-	3,499
役務取引等費用	10,011	77	10,089	10,284	97	10,381
うち為替業務	2,131	27	2,159	2,113	30	2,144

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	3	-	3	1	-	1
うち商品有価証券収益	3	-	3	1	-	1
うち特定金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	-	-	-

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国内業務部門	891	△1,631
国債等債券売却等損益	47	△1,903
金融派生商品損益	844	271
その他の	0	-
国際業務部門	906	555
外国為替売買損益	524	949
国債等債券売却等損益	251	△390
金融派生商品損益	129	△3
その他の	-	-
合計	1,797	△1,076

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	12,233	12,022
退職給付費用	255	△686
福利厚生費	171	177
減価償却費	3,617	3,600
土地建物機械賃借料	1,018	982
営繕費	92	44
消耗品費	563	405
給水光熱費	352	358
旅費	46	51
通信費	652	630
広告宣伝費	489	566
租税公課	3,416	3,239
その他	11,657	11,478
合計	34,567	32,873

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	140,236	543	0.77%	139,982	567	0.80%
うち貸出金	105,704	454	0.85%	104,113	456	0.87%
うち有価証券	18,736	82	0.87%	19,927	97	0.97%
資金調達勘定	(80)	(△0)		(4,821)	(△0)	
うち預金	176,689	12	0.01%	180,867	17	0.01%
うち譲渡性預金	111,887	2	0.00%	121,044	1	0.00%
	3,358	0	0.00%	4,288	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(80)	(△0)		13,208	90	1.36%
うち貸出金	11,333	104	1.82%	7,723	40	1.03%
うち有価証券	6,363	46	1.43%	5,213	50	1.91%
資金調達勘定	4,599	50	2.18%	(4,821)	(△0)	
うち預金	11,177	58	1.02%	12,715	33	0.51%
うち譲渡性預金	1,535	4	0.50%	2,272	2	0.18%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	151,489	646	0.85%	148,369	658	0.88%
うち貸出金	112,067	500	0.88%	111,836	496	0.88%
うち有価証券	23,335	133	1.13%	25,141	147	1.16%
資金調達勘定	187,787	70	0.07%	188,762	50	0.05%
うち預金	113,422	6	0.00%	123,317	3	0.00%
うち譲渡性預金	3,358	0	0.00%	4,288	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.77	1.82	0.85	0.80	1.36	0.88
資金調達原価	0.38	1.18	0.43	0.37	0.63	0.40
総資金利鞘	0.39	0.64	0.42	0.43	0.73	0.48

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,063	△5,124	△61	△100	2,586	2,486
うち貸出金	4,018	△3,303	715	△690	946	255
うち有価証券	701	△1,657	△956	552	926	1,478
支 払 利 息	151	△218	△67	34	396	430
うち預金	17	△45	△28	10	△98	△87
うち譲渡性預金	0	△7	△7	2	△8	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,306	△7,028	△4,721	1,499	△2,831	△1,331
うち貸出金	627	△4,029	△3,402	842	△1,419	△576
うち有価証券	1,188	△719	468	630	△656	△26
支 払 利 息	1,650	△7,011	△5,360	594	△3,055	△2,461
うち預金	△405	△1,366	△1,772	126	△304	△177
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	7,965	△12,788	△4,822	△1,357	2,556	1,199
うち貸出金	4,613	△7,300	△2,687	△102	△217	△320
うち有価証券	1,503	△1,991	△487	1,041	410	1,452
支 払 利 息	1,371	△6,838	△5,466	31	△2,017	△1,986
うち預金	119	△1,920	△1,801	36	△302	△265
うち譲渡性預金	0	△7	△7	2	△8	△6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率（中間）

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.40	0.38
資本経常利益率	11.68	11.19
総資産中間純利益率	0.30	0.27
資本中間純利益率	8.79	7.99

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$
4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	83,344	-	83,344 (69.7)	88,411	-	88,411 (69.8)
有 利 息 預 金	69,188	-	69,188 (57.9)	74,286	-	74,286 (58.6)
定期性預金	29,534	-	29,534 (24.7)	29,718	-	29,718 (23.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,534	-	29,534 (24.7)	29,718	-	29,718 (23.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	1,341	1,801	3,143 (2.6)	2,127	2,488	4,616 (3.6)
合 計	114,221	1,801	116,022 (97.0)	120,257	2,488	122,746 (96.9)
譲渡性預金	3,565	-	3,565 (3.0)	3,982	-	3,982 (3.1)
総 合 計	117,786	1,801	119,588 (100.0)	124,240	2,488	126,728 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	81,938	-	81,938 (70.1)	90,774	-	90,774 (71.1)
有 利 息 預 金	67,654	-	67,654 (58.0)	75,593	-	75,593 (59.2)
定期性預金	29,413	-	29,413 (25.2)	29,697	-	29,697 (23.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,413	-	29,413 (25.2)	29,697	-	29,697 (23.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	-	0 (0.0)	0	-	0 (0.0)
そ の 他	535	1,535	2,070 (1.8)	572	2,272	2,844 (2.2)
合 計	111,887	1,535	113,422 (97.1)	121,044	2,272	123,317 (96.6)
譲渡性預金	3,358	-	3,358 (2.9)	4,288	-	4,288 (3.4)
総 合 計	115,245	1,535	116,781 (100.0)	125,333	2,272	127,605 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2020年度中間期							
定期預金	780,448	682,260	1,239,984	103,456	75,717	54,891	2,936,758
固 定 金 利 定 期 預 金	780,441	682,258	1,239,974	103,443	75,714	54,891	2,936,723
変 動 金 利 定 期 預 金	6	2	10	13	2	-	34
2021年度中間期							
定期預金	787,123	686,416	1,257,189	93,786	82,316	47,770	2,954,603
固 定 金 利 定 期 預 金	787,118	686,412	1,257,185	93,784	82,297	47,770	2,954,569
変 動 金 利 定 期 預 金	4	3	3	2	19	-	33

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,759	0	2,759	2,691	1	2,693
証書貸付	92,588	6,221	98,809	90,658	7,737	98,396
当座貸越	10,633	-	10,633	10,119	-	10,119
割引手形	199	-	199	222	-	222
合 計	106,181	6,221	112,402	103,692	7,739	111,431

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,853	0	2,854	2,727	1	2,729
証書貸付	91,719	6,362	98,082	90,883	7,721	98,605
当座貸越	10,881	-	10,881	10,275	-	10,275
割引手形	249	-	249	226	-	226
合 計	105,704	6,363	112,067	104,113	7,723	111,836

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2020年度中間期							
貸出金	3,698,862	1,781,143	1,373,392	1,046,219	3,260,616	80,030	11,240,266
うち変動金利	-	896,494	609,787	439,489	1,723,351	80,030	-
うち固定金利	-	884,648	763,605	606,730	1,537,265	-	-
2021年度中間期							
貸出金	3,230,773	1,890,345	1,480,665	1,070,898	3,386,097	84,350	11,143,129
うち変動金利	-	977,815	608,850	448,739	1,804,919	84,350	-
うち固定金利	-	912,529	871,815	622,159	1,581,177	-	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	8,201	7,529
債権	43,669	42,703
商品	-	-
不動産	1,589,973	1,633,240
その他	14	174
計	1,641,859	1,683,648
保証	4,032,890	4,129,343
信用	5,565,516	5,330,138
合計	11,240,266 (うち劣後特約貸出金 6,232)	11,143,129 (6,983)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	62	-
債権	210	350
商品	-	-
不動産	1,400	1,170
その他	2,562	2,227
計	4,236	3,748
保証	7,799	6,938
信用	12,792	18,007
合計	24,828	28,694

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	47,650	(42.4)	50,285	(45.1)
運転資金	64,752	(57.6)	61,145	(54.9)
合計	112,402	(100.0)	111,431	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高				(単位：百万円)	
業 種 別	2020年度中間期			2021年度中間期	
	貸出金残高			貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	11,240,266 (100.0)			11,143,129 (100.0)	
製 造 業	657,219 (5.8)			611,871 (5.5)	
農 業、 林 業	19,473 (0.2)			19,967 (0.2)	
漁 業	13,321 (0.1)			11,504 (0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	12,653 (0.1)			10,274 (0.1)	
建 設 業	236,423 (2.1)			259,488 (2.3)	
電気・ガス・熱供給・水道業	312,417 (2.8)			332,360 (3.0)	
情 報 通 信 業	34,056 (0.3)			34,869 (0.3)	
運 輸 業、 郵 便 業	628,234 (5.6)			660,495 (5.9)	
卸 売 業、 小 売 業	921,383 (8.2)			938,054 (8.4)	
金 融 業、 保 険 業	550,921 (4.9)			692,184 (6.2)	
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	2,300,222 (20.5)			2,402,669 (21.6)	
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	864,306 (7.7)			866,966 (7.8)	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	2,380,732 (21.2)			1,913,175 (17.2)	
そ の 他	2,308,906 (20.5)			2,389,253 (21.4)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	-			-	
政 府 等	-			-	
合 計	11,240,266 (-)			11,143,129 (-)	

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高			(単位：百万円)	
	2020年度中間期		2021年度中間期	
貸 出 金 残 高	7,041,508		7,326,417	
総貸出金に対する比率 (%)	62.64		65.74	

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高			(単位：百万円)	
	2020年度中間期		2021年度中間期	
ロ ー ン 残 高	2,239,851		2,323,308	
うち住宅ローン残高	1,996,259		2,077,828	
うち消費性ローン残高	198,340		202,135	

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)						(単位：%)	
	2020年度中間期			2021年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
中間期末残高	90.14	345.28	93.99	83.46	310.95	87.92	
平均残高	91.72	414.39	95.96	83.06	339.92	87.64	

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	11,623	-	11,623 (48.9)	13,205	-	13,205 (48.8)
地方債	725	-	725 (3.0)	654	-	654 (2.4)
社債	2,822	-	2,822 (11.9)	2,558	-	2,558 (9.4)
株式	1,419	-	1,419 (6.0)	1,585	-	1,585 (5.9)
その他の証券	2,395	4,783	7,178 (30.2)	3,232	5,852	9,084 (33.5)
うち外国債券	-	4,574	4,574 (19.2)	-	5,423	5,423 (20.0)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	18,986	4,783	23,770 (100.0)	21,236	5,852	27,088 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	11,808	-	11,808 (50.6)	12,897	-	12,897 (51.3)
地方債	738	-	738 (3.1)	694	-	694 (2.8)
社債	3,076	-	3,076 (13.2)	2,572	-	2,572 (10.2)
株式	786	-	786 (3.4)	851	-	851 (3.4)
その他の証券	2,326	4,599	6,925 (29.7)	2,911	5,213	8,125 (32.3)
うち外国債券	-	4,442	4,442 (19.0)	-	4,835	4,835 (19.2)
うち外国株式	-	-	- (-)	-	-	- (-)
合計	18,736	4,599	23,335 (100.0)	19,927	5,213	25,141 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度中間期							
国債		84,850	73,214	81,726	-	61,431	861,126	-	1,162,349
地方債		14,079	18,099	4,673	621	17,798	17,308	-	72,580
社債		61,722	77,476	28,402	2,621	1,096	110,922	-	282,241
株式		-	-	-	-	-	-	141,984	141,984
その他の証券		55,387	84,431	102,219	65,605	49,923	168,787	191,537	717,892
うち外国債券		54,328	84,431	99,191	51,567	40,860	127,030	0	457,410
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度中間期									
国債		60,305	72,043	21,399	-	155,959	1,010,804	-	1,320,513
地方債		18,014	699	8,022	3,428	18,995	16,284	-	65,445
社債		37,276	60,729	19,129	3,873	1,496	133,321	-	255,826
株式		-	-	-	-	-	-	158,584	158,584
その他の証券		31,059	126,887	72,721	60,306	63,688	254,735	299,094	908,493
うち外国債券		29,787	125,217	65,565	47,539	58,970	215,250	0	542,331
うち外国株式		-	-	-	-	-	-	-	-

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	16.11	265.49	19.87	17.09	235.14	21.37
平均残高	16.25	299.52	19.98	15.89	229.47	19.70

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
信託報酬	-	-
信託勘定貸出金残高	-	-
信託勘定有価証券残高	129	159
信託財産額	291	288

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期		2021年度中間期		負債	2020年度中間期		2021年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	129	159	金銭信託	291	288				
現金預け金	161	128							
合計	291	288	合計	291	288				

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	290	0	291	287	0	288

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	290	287
その他のもの	-	-
合計	290	287

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	-	129	129	-	159	159

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
国債	59	59
地方債	69	100
社債	-	-
株式	-	-
その他の証券	-	-
合計	129	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高及び有価証券種類別期末残高
- 2.元本補てん契約のある信託の種類別受託残高及び貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区分	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権 (a)	7,524	8,221
延滞債権 (b)	99,443	106,247
3ヵ月以上延滞債権 (c)	436	116
貸出条件緩和債権 (d)	68,793	72,613
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	176,197	187,198
総貸出金 (f)	11,240,266	11,143,129
貸出金に占める割合 (e) / (f)	1.56%	1.67%

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	72,875	66,775	-	72,875	66,775	62,883	62,908	-	62,883	62,908
個別貸倒引当金	42,054	43,397	665	41,388	43,397	51,357	47,701	2,588	48,769	47,701
うち非居住者向け債権分	1,245	2,579	-	1,245	2,579	9	9	-	9	9
合計	114,930	110,173	665	114,264	110,173	114,241	110,610	2,588	111,653	110,610

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	-	0

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	17,474	18,076	601	14,374	14,663	289
	社 債	6,665	6,888	223	2,683	2,817	133
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	24,140	24,964	824	17,058	17,481	422
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	3,100	3,043	△56
	社 債	5,505	5,405	△100	9,487	9,234	△252
	そ の 他	188	188	△0	—	—	—
	小 計	5,694	5,593	△100	12,587	12,278	△309
合 計	29,834	30,558	724	29,645	29,759	113	

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 15,323百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2021年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 16,686百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	108,004	42,695	65,309	128,181	47,578	80,603
	債 券	951,398	914,585	36,812	951,641	917,794	33,846
	国 債	688,045	652,768	35,277	740,290	707,573	32,717
	地 方 債	36,629	36,414	215	28,547	28,421	126
	社 債	226,722	225,403	1,319	182,803	181,800	1,003
	そ の 他	565,140	538,707	26,432	626,830	591,965	34,865
	小 計	1,624,542	1,495,988	128,553	1,706,654	1,557,338	149,315
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	18,039	20,181	△2,142	14,327	16,313	△1,986
	債 券	536,127	547,146	△11,018	660,498	668,670	△8,172
	国 債	456,829	467,534	△10,704	562,748	570,593	△7,845
	地 方 債	35,950	36,052	△101	36,898	37,013	△115
	社 債	43,347	43,560	△212	60,851	61,062	△211
	そ の 他	121,970	125,409	△3,439	245,567	247,434	△1,866
小 計	676,137	692,738	△16,600	920,393	932,418	△12,025	
合 計	2,300,680	2,188,726	111,953	2,627,047	2,489,757	137,289	

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,445	6,481
組合出資金	24,953	29,002

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、12百万円（うち、株式12百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、97百万円（うち、株式97百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	金 利 先 渡 契 約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金 利 ス ワ ッ プ	490,049	463,111	1,657	1,706	700,716	670,967	1,570	1,553
	受取固定・支払変動	244,024	231,555	9,579	9,452	350,358	335,483	9,004	8,885
	受取変動・支払固定	244,024	231,555	△7,898	△7,790	350,358	335,483	△7,434	△7,331
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取固定・支払固定	2,000	-	△23	44	-	-	-	-
	金 利 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	1,657	1,706	-	-	1,570	1,553	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通 貨 オ プ シ ョ ン	-	-	-	-	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	607,773	464,052	80	78	545,634	413,722	75	72
	為 替 予 約	126,837	50,247	△19	△19	175,973	88,754	893	893
	売 建	75,766	25,123	△451	△451	72,567	44,373	△681	△681
	買 建	51,071	25,124	432	432	103,405	44,380	1,575	1,575
	通 貨 オ プ シ ョ ン	605	-	0	1	4,163	-	0	6
	売 建	302	-	△3	△0	2,081	-	△18	△7
	買 建	302	-	3	2	2,081	-	18	13
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	61	60	-	-	969	972	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	売 建	100	—	△0	△0	100	—	0	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	売 建	—	—	—	—	2,238	—	△2	0
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△0	△0	—	—	△1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	58,500	46,000	946	930	52,000	40,000	783	768
	売 建	56,500	46,000	958	942	52,000	40,000	783	768
	買 建	2,000	—	△12	△11	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	946	930	—	—	783	768

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,414,615	1,004,578	△39,939	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,580,846	1,327,371	△25,939
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	10,000	10,000	16	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	10,000	-	6
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,404,615	994,578	△39,955	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	1,570,846	1,327,371	△25,945
	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	-	-	-	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	-	-	-
	金利オプション	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	-	-	-	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息	-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△493	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6
	受取固定・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	28,750	28,750	△493	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	48,750	40,550	△6
	受取変動・支払変動	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	-	-	-
	合計	-	-	△40,432	-	-	-	△25,945	

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年度中間期			2021年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	824,036	239,986	△1,423	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	789,316	280,941	△2,737
	為替予約	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	-	-	-	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	-	-	-
	その他	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	-	-	-	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	-	-	-
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	484	484	△26	外貨建の貸出金	478	478	△12
	為替予約	外貨建の貸出金	-	-	-	外貨建の貸出金	-	-	-
	合計	-	-	△1,450	-	-	-	△2,750	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第111期中（2021年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

(2021年9月末現在)

2021年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249
危険債権	897
要管理債権	727
正常債権	110,094
合 計	111,968

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	87,98
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	232
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	242
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	240,241,242,243,244
・ 貸倒引当金の計上基準	52,65
・ 先進的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	243
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	243
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	243
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	243
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	244,245,246
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	246
* 内部格付制度の管理と検証手続	246
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	244,245,246
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	245,246
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	247
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	248
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	249
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	249
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	249
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	243
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	253
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	242
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	251
(2) 重要な会計方針	51,65
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	250
(2) 金利リスクの算定手法の概要	250,97,107

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	88	99
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	89	100
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	89,90	100,101
(3) 業種別の貸出金償却の額	90	101
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	91	102
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	91	102
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	92	103
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	92	103
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、Eldefaultの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	93	104
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	94	105
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	94	105
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	94	105
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	94	105
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	95	106
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	95	106
・ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95	106
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	96	107
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	96	107
10. 金利リスクに関する事項	97	107
(パーゼルの用語解説)	42	

自己資本調達手段の概要

2021年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
		連結	単体		
福岡銀行	普通株式	連結	598,654	—	—
		単体	558,651		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
		連結	単体				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 2021年12月22日まで1.95% 2021年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	2026年12月22日	任意償還可能日： 2021年12月22日以降に到来する各利払日 (ただし、監督当局の事前承認が必要) 償還金額：全額	ステップ・アップ金利特約付 2021年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				

※第6回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) は2021年12月22日に期限前償還しました。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕		(単位：百万円)	
		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	571,246	598,654
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	446,458	468,316
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	18,128	12,579
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,739	2,513
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△ 5,739	2,513
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	30,836	32,995
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	57	213
	うち適格引当金コア資本算入額	30,779	32,782
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	619,746	654,197
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,516	6,566
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,516	6,566
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	8	10
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	退職給付に係る資産の額	2,359	12,215
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,158	63,274
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,158	63,274
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	4,770	3,043
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	3,406	2,193
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	1,363	850
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,811	85,110
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	538,934	569,087	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,180,927	5,580,381
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	62,493	67,517
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	62,493	67,517
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	265,362	272,397
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,446,290	5,852,778
	自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.89%	9.72%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のパーゼンⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	514,292	540,406
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,267	3,054
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	306	339
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	960	2,714
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	513,024	537,352
事業法人向けエクスポージャー（注3）	311,573	318,005
ソブリン向けエクスポージャー	8,712	9,831
金融機関等向けエクスポージャー	14,986	16,416
居住用不動産向けエクスポージャー	44,806	50,155
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	8,820	8,103
その他リテール向けエクスポージャー	15,844	16,292
証券化エクスポージャー	1,218	2,289
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	8,896	9,768
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	339	194
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	339	194
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	8,557	9,574
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	43,497	60,335
ルック・スルー方式	38,713	55,219
マンドート方式	1,395	1,570
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	3,389	3,545
フォールバック方式	—	—
購入債権	23,012	13,191
その他資産等（注4）	29,081	29,892
CVAリスク	2,479	2,975
中央清算機関関連エクスポージャー	93	94
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,229	21,791
粗利益配分手法	21,229	21,791
連結総所要自己資本額（注5）	435,703	468,222

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期461,897百万円、2021年度中間期470,302百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	22,675,135	20,623,702	1,887,770	163,662	152,225	24,111,514	21,918,526	2,041,474	151,514	166,646
当行のエクスポージャー	21,847,193	19,795,760	1,887,770	163,662	144,226	22,939,219	20,746,231	2,041,474	151,514	158,139
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,817	3,814	—	3	—	4,241	4,222	—	19	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,843,376	19,791,946	1,887,770	163,659	144,226	22,934,977	20,742,009	2,041,474	151,494	158,139
地域別										
国内	20,824,598	19,093,176	1,612,546	118,875	141,306	21,837,950	19,986,823	1,731,098	120,028	155,875
国外	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263
業種別										
製造業	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942
農業、林業	20,919	20,819	100	—	2,003	21,465	21,364	100	—	1,994
漁業	18,575	18,575	—	—	172	16,766	16,766	—	—	633
鉱業、採石業、砂利採取業	12,483	12,372	110	1	269	21,009	20,898	110	0	260
建設業	275,888	272,624	3,192	71	3,441	301,527	297,573	3,890	62	3,870
電気・ガス・熱供給・水道業	369,973	364,944	—	5,029	9,974	397,074	387,628	200	9,246	9,277
情報通信業	41,690	40,363	1,327	—	389	41,230	40,209	1,021	—	68
運輸業、郵便業	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703
卸売業、小売業	1,056,758	1,033,565	14,077	9,115	33,623	1,087,368	1,064,110	16,137	7,121	31,859
金融業、保険業	4,049,117	3,526,985	439,718	82,413	10,269	4,493,164	3,983,083	438,871	71,210	7,148
不動産業、物品賃貸業	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125
その他各種サービス業	963,901	918,751	44,719	430	37,974	945,343	922,094	22,831	416	48,151
国・地方公共団体	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—
その他（注3）	2,672,952	2,616,742	—	56,209	1,429	2,754,774	2,702,008	—	52,765	1,102
残存期間別（注4）										
1年以下	11,152,431	10,908,887	208,832	34,711	71,011	11,624,292	11,452,126	141,284	30,881	83,048
1年超3年以下	1,526,135	1,273,873	242,206	10,054	9,299	1,556,231	1,295,751	246,726	13,753	21,527
3年超5年以下	1,279,343	1,072,020	199,821	7,501	9,377	1,279,022	1,163,724	107,516	7,780	9,108
5年超7年以下	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694
7年超10年以下	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795
10年超	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692
期間の定めのないもの	465,350	410,464	—	54,886	263	477,301	425,964	—	51,336	273
連結子会社等のエクスポージャー	827,941	827,941	—	—	7,998	1,172,294	1,172,294	—	—	8,506

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	91,621	84,601	91,621	84,601	80,530	81,964	80,530	81,964
個別貸倒引当金	45,804	47,690	45,804	47,690	56,416	53,233	56,416	53,233
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	137,426	132,292	137,426	132,292	136,946	135,197	136,946	135,197

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	45,804	47,690	45,804	47,690	56,416	53,233	56,416	53,233
当行の個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
地域別								
国内	40,808	42,146	40,808	42,146	51,348	47,692	51,348	47,692
国外	1,245	1,251	1,245	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	5,291	5,457	5,291	5,457	6,175	6,384	6,175	6,384
農業、林業	1,017	1,032	1,017	1,032	1,035	1,053	1,035	1,053
漁業	23	21	23	21	21	24	21	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,402	1,476	1,402	1,514	1,157	1,514	1,157
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	1,165	1,190	1,165	8,884	9,052	8,884	9,052
情報通信業	3	14	3	14	13	14	13	14
運輸業、郵便業	2,226	2,234	2,226	2,234	972	872	972	872
卸売業、小売業	9,525	11,489	9,525	11,489	9,589	8,927	9,589	8,927
金融業、保険業	6,945	7,264	6,945	7,264	6,919	6,048	6,919	6,048
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,345	6,072	5,345	5,753	7,022	5,753	7,022
その他各種サービス業	7,641	7,332	7,641	7,332	9,860	6,541	9,860	6,541
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	637	641	637	617	602	617	602
連結子会社等の個別貸倒引当金	3,750	4,292	3,750	4,292	5,058	5,531	5,058	5,531

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	560	1,979
当行の貸出金償却の額	16	1,948
業種別		
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	105
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	16	1,843
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
連結子会社等の貸出金償却の額	543	30

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

（注）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	189	—	339	—
20%	6,915	6,915	11,747	11,741
50%	413	284	768	205
100%	13,715	—	34,898	—
250%	264	—	352	—
1250%	—	—	—	—
計	21,498	7,200	48,106	11,946

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,073
	2年半以上	70%	117,753	11,657	72,114	3,055
良	2年半未満	70%	5,548	512	14,504	2,773
	2年半以上	90%	107,332	40,760	163,643	52,409
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	12,708	—	15,653	—
合計			277,036	56,664	325,905	64,312

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			13,678	30,272	37,180	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	485	117
非上場	400%	637	484
合計		1,122	601

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.16%		15.63%	1,832,035	1,464,227	100,256	75.00%
格付5~7	正常先	0.67%	29.81%		52.58%	2,902,006	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,921	578	—	—
合計						5,405,376	1,561,049	173,168	75.00%

2021年度中間期

(単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.42%		17.20%	1,994,724	1,103,583	83,804	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.44%		50.41%	2,929,197	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.62%	27.56%	102.56%	140,163	754	270	75.00%
合計						5,612,267	1,216,059	180,299	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5~7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,146,317	4,820	155	75.00%

2021年度中間期

(単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5~7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	28.76%		10.12%	1,156,778	557,966	—	—
格付5~7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,522	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,158,300	930,124	—	—

2021年度中間期

(単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス貸付	オフ・バランス貸付	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	24.44%		7.77%	1,460,260	1,012,087	—	—
格付5~7	正常先	0.26%	2.73%		2.43%	1,522	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,461,782	1,370,655	2,238	75.00%

2020年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5~7	正常先	0.40%	210.37%	12,933
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				70,195

2021年度中間期

(単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5~7	正常先	0.45%	223.35%	14,367
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				76,374

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.68%	—	14.33%	1,945,107	696,842		
延滞	27.96%	28.00%	—	143.25%	13,167	5,081		
デフォルト	100.00%	31.73%	28.15%	47.50%	20,828	5,101		
合計	1.52%	25.76%	—	15.53%	1,979,103	707,025		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.08%	86.08%	—	29.74%	40,679	110,721	270,015	36.73%
延滞	21.06%	85.84%	—	226.54%	1,755	714	451	0.00%
デフォルト	100.00%	98.18%	96.21%	26.13%	2,861	113	401	0.00%
合計	3.27%	86.31%	—	32.77%	45,297	111,549	270,868	36.61%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	19.19%	—	16.42%	257,693	3,094	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.17%	24.63%	33.56%	6,753	55	3	0.00%
合計	4.12%	19.39%	—	16.85%	264,447	3,150	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.03%	69.13%	—	62.15%	115,730	28,493	5,626	39.14%
延滞	23.41%	56.45%	—	126.81%	1,875	337	—	—
デフォルト	100.00%	74.18%	69.31%	64.61%	1,119	115	25	0.00%
合計	2.01%	63.08%	—	57.73%	132,539	28,945	5,652	38.99%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	25.75%	—	14.47%	2,029,122	1,010,811		
延滞	19.82%	28.59%	—	148.20%	12,717	6,403		
デフォルト	100.00%	30.63%	25.87%	63.13%	20,035	7,359		
合計	1.37%	25.81%	—	15.73%	2,061,874	1,024,575		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.02%	85.27%	—	28.20%	39,009	105,454	261,776	36.13%
延滞	20.33%	84.73%	—	220.40%	1,707	741	502	0.00%
デフォルト	100.00%	97.90%	95.74%	28.58%	2,667	128	410	0.00%
合計	3.19%	85.50%	—	31.35%	43,384	106,324	262,689	36.01%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.53%	18.67%	—	15.60%	243,291	4,650	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	27.12%	24.94%	28.86%	6,223	258	4	0.00%
合計	4.04%	18.88%	—	15.94%	249,515	4,909	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.02%	67.81%	—	60.16%	122,966	37,575	5,334	39.55%
延滞	19.79%	52.98%	—	114.47%	2,278	400	—	—
デフォルト	100.00%	78.33%	73.45%	64.74%	1,486	118	33	0.00%
合計	2.12%	62.78%	—	56.67%	139,598	38,094	5,367	39.31%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,062	76,415	9,353
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	22	155	133
居住用不動産向けエクスポージャー	8,820	9,077	257
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,244	3,003	△ 240
その他リテール向けエクスポージャー	2,754	3,178	423

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含まれていません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10~ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	55,079	73,516	△ 18,437		79,050	
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84		—	
金融機関等向けエクスポージャー	321	—	321		—	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	98	1,962	△ 1,863		212	
居住用不動産向けエクスポージャー	11,035	8,928	2,107		9,323	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,344	3,825	1,518		3,608	
その他リテール向けエクスポージャー	4,623	2,996	1,627		3,467	

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

※2021年度中間期の損失額の実績値は、2021年9月末における長崎保証サービスのふくぎん保証子会社化を反映した金額を記載しています。2020年9月末時点の損失額の推計値は、左記を反映していないため非表示としています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,254,197	203,800	651,804	2,000	2,410,479	193,196	697,737	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,254,197	203,800	651,804	2,000	2,410,479	193,196	697,737	—
事業法人向けエクスポージャー	1,293,392	198,666	287,256	2,000	959,162	187,486	334,030	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,133	204,893	—	—	5,710	189,330	—
金融機関等向けエクスポージャー	960,804	—	—	—	1,451,316	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,582	—	—	—	5,355	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,566	—	—	—	30,415	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	124,505	—	—	—	138,605	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含まれていません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,079	22,974
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	61,355	52,456
派生商品取引	61,355	52,456
外国為替関連取引	66,066	61,294
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,382	30,732
IV 担保の種類別の額	6,469	1,119
適格金融資産担保（注1）	6,469	1,119
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	61,351	52,436
派生商品取引	61,351	52,436
外国為替関連取引	66,062	61,275
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	75,478		142,696	
(1) 主な原資産の種類別	75,478		142,696	
リース料	1,400		931	
クレジット	612		276	
消費者ローン	4,815		11,493	
事業法人向けローン	(注1) —		(注1) 90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	37,887		35,200	
手形債権	(注2) —		(注2) —	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	75,478	1,218	142,696	2,289
20%以下	74,518	1,191	142,082	2,272
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。
 （注1）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。
 （注2）連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	136,127	157,564
上場している株式等エクスポージャー	128,093	145,577
非上場の株式等エクスポージャー	8,034	11,987
時価額	136,127	157,564
上場している株式等エクスポージャー	128,093	145,577
非上場の株式等エクスポージャー	8,034	11,987
売却および償却に伴う損益の額	1,808	479
評価損益の額	63,561	79,355
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	63,561	79,355
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	136,127	157,564
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,382	786
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,382	786
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	133,620	155,716
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	570	566
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	554	495

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	248,639	367,745
マンドート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	262,743	382,829

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,441	29,468	24,031	26,076
2	下方パラレルシフト	23,117	33,900	2,687	5,954
3	スティープ化	9,029	12,366		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	23,117	33,900	24,031	26,076
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2020年度中間期 538,934		2021年度中間期 569,087	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.247年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	537,257	558,651
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	412,575	428,420
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	18,128	12,579
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,876	30,718
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
	うち適格引当金コア資本算入額	29,876	30,718
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000	10,000
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,402	10,034
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	590,536	609,404	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,137	6,234
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,137	6,234
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	8,015	9,579
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	69,608	67,561
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	69,608	67,561
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	84,760	83,375	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	505,775	526,029	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,018,381	5,336,361
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	54,454	54,609
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	54,454	54,609
	マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	238,509	242,675
	信用リスク・アセット調整額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,256,890	5,579,037	
自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	9.62%	9.42%	

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、以下のエクスポージャーについては、2023年1月より実施予定のバーゼルⅢの最終化を一部反映し、基礎的内部格付手法により算出しています。

連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	480,835	508,472
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	306	339
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	306	339
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	480,528	508,132
事業法人向けエクスポージャー（注3）	311,719	318,138
ソブリン向けエクスポージャー	8,712	9,831
金融機関等向けエクスポージャー	14,892	16,258
居住用不動産向けエクスポージャー	30,169	31,541
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,967	4,568
その他リテール向けエクスポージャー	12,704	12,215
証券化エクスポージャー	1,222	2,294
うち再証券化	—	—
株式等エクスポージャー	11,661	12,612
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,243	1,098
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,243	1,098
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	10,417	11,513
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	43,497	60,335
ルック・スルー方式	38,713	55,219
マンドート方式	1,395	1,570
蓋然性方式(リスク・ウェイト：250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト：400%)	3,389	3,545
フォールバック方式	—	—
購入債権	10,737	9,403
その他資産等（注4）	27,674	27,867
CVAリスク	2,479	2,975
中央清算機関関連エクスポージャー	88	89
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,080	19,414
粗利益配分手法	19,080	19,414
単体総所要自己資本額（注5）	420,551	446,322

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

〔マーケット・リスクは
算入していません〕

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いた額は、2020年度中間期425,676百万円、2021年度中間期435,523百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	21,874,083	19,822,650	1,887,770	163,662	144,226	22,958,313	20,765,324	2,041,474	151,514	158,139
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,851	3,848	—	3	—	4,278	4,258	—	19	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	21,870,231	19,818,802	1,887,770	163,659	144,226	22,954,035	20,761,066	2,041,474	151,494	158,139
地域別										
国内	20,851,454	19,120,032	1,612,546	118,875	141,306	21,857,007	20,005,880	1,731,098	120,028	155,875
国外	1,018,777	698,769	275,224	44,783	2,920	1,097,027	755,185	310,375	31,465	2,263
業種別										
製造業	755,205	747,492	5,826	1,886	20,949	744,505	734,437	8,197	1,870	25,942
農業、林業	20,919	20,819	100	—	2,003	21,465	21,364	100	—	1,994
漁業	18,575	18,575	—	—	172	16,766	16,766	—	—	633
鉱業、採石業、砂利採取業	12,483	12,372	110	1	269	21,009	20,898	110	0	260
建設業	275,888	272,624	3,192	71	3,441	301,527	297,573	3,890	62	3,870
電気・ガス・熱供給・水道業	369,973	364,944	—	5,029	9,974	397,074	387,628	200	9,246	9,277
情報通信業	41,690	40,363	1,327	—	389	41,230	40,209	1,021	—	68
運輸業、郵便業	704,011	693,778	6,626	3,606	5,425	770,709	760,662	5,358	4,688	4,703
卸売業、小売業	1,063,475	1,040,282	14,077	9,115	33,623	1,094,257	1,070,998	16,137	7,121	31,859
金融業、保険業	4,072,409	3,550,277	439,718	82,413	10,269	4,507,840	3,997,758	438,871	71,210	7,148
不動産業、物品賃貸業	2,496,694	2,484,624	11,813	255	18,303	2,657,252	2,646,853	10,228	169	23,125
その他各種サービス業	964,715	919,565	44,719	430	37,974	946,158	922,910	22,831	416	48,151
国・地方公共団体	8,405,205	7,040,307	1,360,258	4,639	—	8,682,786	7,144,316	1,534,528	3,941	—
その他(注3)	2,668,984	2,612,774	—	56,209	1,429	2,751,452	2,698,686	—	52,765	1,102
残存期間別(注4)										
1年以下	11,160,969	10,917,425	208,832	34,711	71,011	11,630,024	11,457,858	141,284	30,881	83,048
1年超3年以下	1,532,294	1,280,032	242,206	10,054	9,299	1,561,912	1,301,432	246,726	13,753	21,527
3年超5年以下	1,283,281	1,075,959	199,821	7,501	9,377	1,279,171	1,163,873	107,516	7,780	9,108
5年超7年以下	876,639	822,137	51,497	3,004	4,783	896,726	839,036	50,540	7,149	5,694
7年超10年以下	1,273,831	1,139,920	118,101	15,810	10,832	1,435,408	1,195,728	235,178	4,501	6,795
10年超	5,269,643	4,164,642	1,067,310	37,690	38,658	5,665,994	4,369,676	1,260,227	36,090	31,692
期間の定めのないもの	473,570	418,684	—	54,886	263	484,797	433,460	—	51,336	273

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	72,875	66,775	72,875	66,775	62,883	62,908	62,883	62,908
個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	114,930	110,173	114,930	110,173	114,241	110,610	114,241	110,610

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	42,054	43,397	42,054	43,397	51,357	47,701	51,357	47,701
地域別								
国内	40,808	42,146	40,808	42,146	51,348	47,692	51,348	47,692
国外	1,245	1,251	1,245	1,251	9	9	9	9
業種別								
製造業	5,291	5,457	5,291	5,457	6,175	6,384	6,175	6,384
農業、林業	1,017	1,032	1,017	1,032	1,035	1,053	1,035	1,053
漁業	23	21	23	21	21	24	21	24
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,476	1,402	1,476	1,402	1,514	1,157	1,514	1,157
電気・ガス・熱供給・水道業	1,190	1,165	1,190	1,165	8,884	9,052	8,884	9,052
情報通信業	3	14	3	14	13	14	13	14
運輸業、郵便業	2,226	2,234	2,226	2,234	972	872	972	872
卸売業、小売業	9,525	11,489	9,525	11,489	9,589	8,927	9,589	8,927
金融業、保険業	6,945	7,264	6,945	7,264	6,919	6,048	6,919	6,048
不動産業、物品賃貸業	6,072	5,345	6,072	5,345	5,753	7,022	5,753	7,022
その他各種サービス業	7,641	7,332	7,641	7,332	9,860	6,541	9,860	6,541
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	641	637	641	637	617	602	617	602

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	105
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	16	1,843
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	0
合計	16	1,948

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※貸出金償却の額には、部分直接償却額(期中増加分)を含んでいます。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
100%	3,883	—	4,292	—
1250%	—	—	—	—
計	3,900	17	4,309	17

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高
I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	15,573	3,733	48,120	6,073
	2年半以上	70%	117,753	11,657	72,114	3,055
良	2年半未満	70%	5,548	512	14,504	2,773
	2年半以上	90%	107,332	40,760	163,643	52,409
可	—	115%	8,342	—	8,995	—
弱い	—	250%	9,777	—	2,874	—
デフォルト	—	0%	12,708	—	15,653	—
合計			277,036	56,664	325,905	64,312

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	7,320	10,957	212	965
良	2年半未満	95%	1,568	5,136	8,385	24,175
	2年半以上	120%	4,790	14,178	28,582	32,388
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			13,678	30,272	37,180	57,529

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	2020年度中間期	2021年度中間期
上場	300%	485	117
非上場	400%	3,303	3,150
合計		3,788	3,268

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	25.20%		15.63%	1,837,624	1,464,227	100,256	75.00%
格付5~7	正常先	0.67%	29.81%		52.57%	2,903,420	92,152	71,445	75.00%
格付8	要注意先	8.35%	26.05%		98.54%	540,413	4,092	1,466	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	32.09%	27.66%	100.68%	130,920	578	—	—
合計						5,412,378	1,561,049	173,168	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.07%	28.45%		17.21%	2,000,203	1,103,583	83,804	75.00%
格付5~7	正常先	0.66%	28.44%		50.40%	2,930,834	107,423	94,197	75.00%
格付8	要注意先	7.91%	24.52%		90.92%	548,182	4,298	2,026	75.00%
格付9~12	要管理先以下	100.00%	31.61%	27.56%	102.57%	140,152	754	270	75.00%
合計						5,619,372	1,216,059	180,299	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.10%	9,139,052	4,820	155	75.00%
格付5~7	正常先	0.74%	45.00%		87.77%	6,732	—	—	—
格付8	要注意先	6.69%	45.00%		157.26%	532	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,146,317	4,820	155	75.00%

2021年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%		1.25%	9,462,725	4,124	164	75.00%
格付5~7	正常先	0.46%	45.00%		95.68%	3,269	—	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						9,465,994	4,124	164	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	28.69%		10.10%	1,149,691	557,966	—	—
格付5~7	正常先	0.39%	2.45%		2.72%	1,501	372,157	—	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,151,193	930,124	—	—

2021年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向けエクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1~4	正常先	0.05%	24.34%		7.73%	1,448,353	1,012,087	—	—
格付5~7	正常先	0.26%	2.72%		2.43%	1,501	358,567	2,238	75.00%
格付8	要注意先	—	—	—	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	—	—	—	—	—	—
合計						1,449,855	1,370,655	2,238	75.00%

2020年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.05%	135.68%	56,850
格付5~7	正常先	0.58%	252.74%	19,966
格付8	要注意先	8.62%	636.91%	411
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	0
合計				77,228

2021年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	139.20%	61,751
格付5~7	正常先	0.63%	263.21%	21,400
格付8	要注意先	6.63%	577.86%	229
格付9~12	要管理先以下	100.00%	1192.50%	25
合計				83,407

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。
 ただし、連結売上高500億円超の事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用しています。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 ※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2020年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	25.34%	—	13.32%	1,945,107			
延滞	28.21%	27.86%	—	141.94%	13,167			
デフォルト	100.00%	27.32%	23.43%	51.53%	18,201			
合計	1.45%	25.37%	—	14.53%	1,976,476			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.55%	—	28.79%	40,679	87,537	237,592	36.84%
延滞	21.86%	84.36%	—	228.28%	1,755	—	315	0.00%
デフォルト	100.00%	84.53%	68.79%	208.54%	255	—	211	0.00%
合計	1.53%	85.53%	—	31.84%	42,691	87,537	238,119	36.76%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.61%	18.92%	—	16.16%	257,693	1,059	3,392	26.21%
延滞	40.23%	96.82%	—	272.81%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	24.42%	33.41%	6,752	—	3	0.00%
合計	4.11%	19.13%	—	16.60%	264,446	1,059	3,397	26.17%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	13,814	—	—	—
非延滞	1.04%	63.36%	—	56.38%	115,730	1,319	4,703	28.05%
延滞	23.24%	49.81%	—	111.78%	1,875	1	—	—
デフォルト	100.00%	40.61%	33.84%	89.81%	479	—	9	0.00%
合計	1.61%	56.52%	—	51.43%	131,900	1,321	4,713	28.03%

2021年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	25.42%	—	13.70%	2,029,122			
延滞	20.35%	28.50%	—	147.43%	12,717			
デフォルト	100.00%	27.27%	22.20%	67.25%	18,100			
合計	1.36%	25.45%	—	15.00%	2,059,940			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.01%	84.72%	—	27.59%	39,009	83,816	230,343	36.38%
延滞	21.00%	82.94%	—	221.19%	1,707	—	351	0.00%
デフォルト	100.00%	83.43%	67.84%	206.52%	252	—	207	0.00%
合計	1.49%	84.70%	—	30.60%	40,969	83,816	230,903	36.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.52%	18.18%	—	15.15%	243,291	998	3,083	25.54%
延滞	39.63%	96.80%	—	272.71%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	26.11%	23.96%	28.46%	6,222	—	4	0.00%
合計	3.96%	18.37%	—	15.49%	249,514	998	3,087	25.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.04%	0.00%	—	0.00%	12,865	—	—	—
非延滞	1.06%	61.05%	—	54.77%	122,966	1,205	4,379	27.52%
延滞	19.81%	46.50%	—	100.48%	2,278	0	—	—
デフォルト	100.00%	38.83%	32.27%	86.88%	510	—	14	0.00%
合計	1.63%	55.12%	—	50.59%	138,621	1,205	4,394	27.44%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2020年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 2021年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	67,002	76,310	9,307
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	22	155	133
居住用不動産向けエクスポージャー	6,800	6,464	△ 335
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,765	2,503	△ 262
その他リテール向けエクスポージャー	2,554	2,844	290

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2020年度中間期、2021年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

デフォルト債権の増加により、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金が減少したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権は減少したものの、貸倒引当金等が増加したため、2021年度中間期は2020年度中間期と比較して損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (2019/09 時点)	イ 実績値 (2019/10~ 2020/09)	アーイ 差額	ア 推計値 (2020/09 時点)	イ 実績値 (2020/10~ 2021/09)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	54,987	73,457	△ 18,469	64,272	78,940	△ 14,668
ソブリン向けエクスポージャー	84	—	84	94	—	94
金融機関等向けエクスポージャー	320	—	320	280	—	280
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	128	1,962	△ 1,834	136	212	△ 76
居住用不動産向けエクスポージャー	7,068	6,883	184	7,193	6,627	565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,375	3,231	△ 855	1,898	2,998	△ 1,099
その他リテール向けエクスポージャー	3,727	2,765	961	3,695	3,105	589

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	2,254,197	203,590	651,804	2,000	2,410,479	193,013	697,737	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	2,254,197	203,590	651,804	2,000	2,410,479	193,013	697,737	—
事業法人向けエクスポージャー	1,293,392	198,456	287,256	2,000	959,162	187,303	334,030	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	5,133	204,893	—	—	5,710	189,330	—
金融機関等向けエクスポージャー	960,804	—	—	—	1,451,316	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,582	—	—	—	5,355	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	29,566	—	—	—	30,415	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	124,505	—	—	—	138,605	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	28,079	22,974
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	61,355	52,456
派生商品取引	61,355	52,456
外国為替関連取引	66,066	61,294
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	25,382	30,732
IV 担保の種類別の額	6,469	1,119
適格金融資産担保（注1）	6,469	1,119
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	61,351	52,436
派生商品取引	61,351	52,436
外国為替関連取引	66,062	61,275
金利関連取引	16,443	18,259
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	4,228	3,635
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	25,382	30,732
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	63,500	56,000
プロテクションの提供	63,500	56,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実際するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	2,000	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。
 （注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	75,837		143,172	
(1) 主な原資産の種類別	75,837		143,172	
リース料	1,400		931	
クレジット	612		276	
消費者ローン	4,815		11,493	
事業法人向けローン	(注) —		(注) 90,635	
アパートローン	1,547		1,118	
住宅ローン	37,887		35,200	
手形債権	358		476	
その他	29,215		3,041	
(2) リスク・ウェイトの区分	75,837	1,222	143,172	2,294
20%以下	74,877	1,195	142,559	2,277
20%超50%以下	960	27	613	16
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%未満	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 ※再証券化エクスポージャーはありません。
 （注）2021年度中間期より、2020年度まで「その他」に計上していたエクスポージャーの一部を「事業法人向けローン」に振り替えて計上しております。2020年度中間期に「その他」に計上していたエクスポージャーの額のうち、「事業法人向けローン」に該当するエクスポージャーの額は23,559百万円です。

II. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■株式等エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
中間貸借対照表計上額	145,711	167,122
上場している株式等エクスポージャー	128,092	145,555
非上場の株式等エクスポージャー	17,618	21,567
時価額	145,711	167,122
上場している株式等エクスポージャー	128,092	145,555
非上場の株式等エクスポージャー	17,618	21,567
売却および償却に伴う損益の額	1,808	479
評価損益の額	63,447	79,241
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	63,447	79,241
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	145,711	167,122
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,048	3,453
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,048	3,453
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	140,539	162,628
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	570	546
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	554	495

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式（注1）	248,639	367,745
マンデート方式（注2）	4,112	4,630
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	9,991	10,453
フォールバック方式（注5）	—	—
合計	262,743	382,829

- （注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- （注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。
- （注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- （注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
- （注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1:金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE（注1）		ΔNII（注1）					
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期				
1	上方パラレルシフト	21,441	29,468	24,031	26,076				
2	下方パラレルシフト	23,117	33,900	2,687	5,954				
3	スティープ化	9,029	12,366						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値（注2）	23,117	33,900	24,031	26,076				
		ホ		ヘ					
		2020年度中間期		2021年度中間期					
8	自己資本の額	505,775		526,029					

- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。
- ※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.247年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。
- ※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
- ※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
- ※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。
- （注1） 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。
- （注2） ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。